
第6章

深化する日中経済関係とその将来
——「戦略的互惠関係」の模索——

大西 康雄



広州南沙自動車専用埠頭で船積みを待つトヨタ車〔大西撮影〕。

はじめに

中国のWTO（世界貿易機関）加盟（2001年12月）は、中国が国際経済秩序に名実ともに参入したことを示す出来事であった。しかし、皮肉なことに、日中間の経済関係をめぐる論調にはこれ以後一貫して否定的な色彩が付きまとうことになった。日本側では、中国の産業が急速に競争力を強化しつつあることが、日本国内の「産業空洞化」と関連付けられ「中国脅威論」として語られることが多かった。一方中国側では、両国が「政冷経熱」（政治関係は冷たく、経済関係は熱い）状態を続けていると、いずれ経済交流も阻害され「政冷経冷」（政治関係も経済関係も冷たい）状態になってしまうとの危惧が提起され続けてきた。しかし、実際の両国間経済関係は、貿易と投資があいまって順調に深化しており、上記の論調は、実際の経済関係と両国関係者の意識の間にかかなりのギャップが存在することを示しているということができる。

本章では、こうした意識のギャップ（場合によっては誤解とさえいえるレベルに達している）を解きほぐし、今後の両国経済関係の発展方向を確認することをめざしたい。第1節では、両国間貿易投資関係の現状を両国の視点から整理し、上記「中国脅威論」の問題点を指摘したい。第2節では、両国を含む東アジア（ここでは、東南アジア諸国連合＝ASEANに日本、中国、韓国を加えた範囲を指す）地域全体の経済関係を取り上げ、両国経済関係が同地域内の国際分業関係と手を携えて進んでいることを概観する。第3節では、中国が経済発展戦略、対外経済政策の調整を図っていることを、本書が主題とする中国共産党第17回大会での胡錦濤総書記の報告（「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、小康社会全面建設の新たな勝利を勝ち取るため奮闘しよう」。以下、「胡報告」）を中心に確認し、第4節では、以上の分析を踏まえて企業レベルに視点を移し、両国企業のビジネス戦略のあり方を探る。そして最後に、安倍前首相の訪中時に両国政府が確認した、両国の「戦略的互惠関係」という概念を軸に今後の両国経済関係の展望を試みたい。

第1節 日中貿易投資関係の現状

1. 過去最高を更新し続ける貿易

2006年の日中貿易総額は2113.7億ドル（前年比11.6%増。財務省統計をJETROがドル建て換算。以下同）と初めて2000億ドルの大台を突破した。1000億ドルを突破した2002年からわずか4年で倍増したことになる。ただし伸び率は3年連続で前年を下回った。輸出928.8億ドル（15.6%増）に対し、輸入が1184.2億ドル（8.5%増）と伸び悩んだことから対中貿易赤字は255.4億ドル（11.2%減）と3年ぶりに縮小した（表6-1）。以下でやや詳しく見ておこう。

輸出品目上位5位をみると、①電気機器（21.3%増、シェア27.1%、増加寄与度5.5）、②一般機械（11.0%増、20.4%、2.3）、③化学製品（16.7%増、13.2%、2.2）、④金属・同製品（19.2%増、10.9%、2.0）、⑤輸送用機械（33.0%増、5.8%、1.7）であった。輸出増のポイントをみると、①は、中国で製造されるパソコン、デジタル家電向けの部品のうち中国で製造困難なものの輸出が伸びたこと、②は、2005年に設備投資抑制の影響で横ばいだった需要が回復したこと、③④は、自動車向けを中心に業界全体の需要が増加したこと、による。⑤は富裕層向けの高級乗用車輸出と、中国で製造困難な自動車部品輸出が増えたことを示している。

輸入品目上位5位をみると、①機械機器（8.7%増、シェア40.8%、増加寄与度3.5）、②繊維製品（7.0%増、19.2%、1.4）、③食料品（1.8%増、6.8%、0.1）、④金属・同製品（13.3%増、6.0%、0.8）、⑤化学製品（25.0%増、4.5%、1.0）であった。ポイントを見ると、①電子部品、原動機などで汎用品の輸入が増加したこと、②は、中国地場OEM⁽¹⁾メーカーが実力をつけて輸入増が続いていること、④は、国際価格上昇によるところが大きく、⑤も、原材料価格高騰に伴う価格転嫁要因に加え、化学プラントメーカーが中国に進出したこと、などがあげられる。

以上でみたように、両国間では、①製品の価格や性能による棲み分け（電気機器、機械機器）による貿易、②生産の中国移管（繊維製品におけるOEM）によ

(1) Original Equipment Manufacturing の略。発注元ブランドによる製品製造。

表 6-1 日本の対中国品目別輸出入

(2006年、単位:千ドル)

輸 出					輸 入				
品目名	金額	増減率 %	シェア %	寄与度 %	品目名	金額	増減率 %	シェア %	寄与度 %
食料品	423328	19.8	0.5	0.1	食料品	8047817	1.8	6.8	0.1
繊維及び同製品	3466656	-1.2	3.7	-0.1	原料品	1746953	3.5	1.5	0.1
化学製品	12209383	16.7	13.2	2.2	鉱物性燃料	2833510	-14.2	2.4	-0.4
非金属鉱物製品	868266	5.9	0.9	0.1	化学製品	5350786	25.0	4.5	1.0
金属及び同製品	10111047	19.2	10.9	2.0	繊維製品	22730120	7.0	19.2	1.4
一般機械	18950204	11.0	20.4	2.3	非金属鉱物製品	2014763	10.9	1.7	0.2
電気機器	25209437	21.3	27.1	5.5	金属及び同製品	7111525	13.3	6.0	0.8
輸送用機器	5374037	33.0	5.8	1.7	機械機器	48290299	8.7	40.8	3.5
精密機器	4126267	-2.0	4.4	-0.1	その他	20293417	11.7	17.1	2.0
その他	12137697	14.5	13.1	1.9					
合 計	92876323	15.6	100	15.6	合 計	118419190	8.5	100	8.5

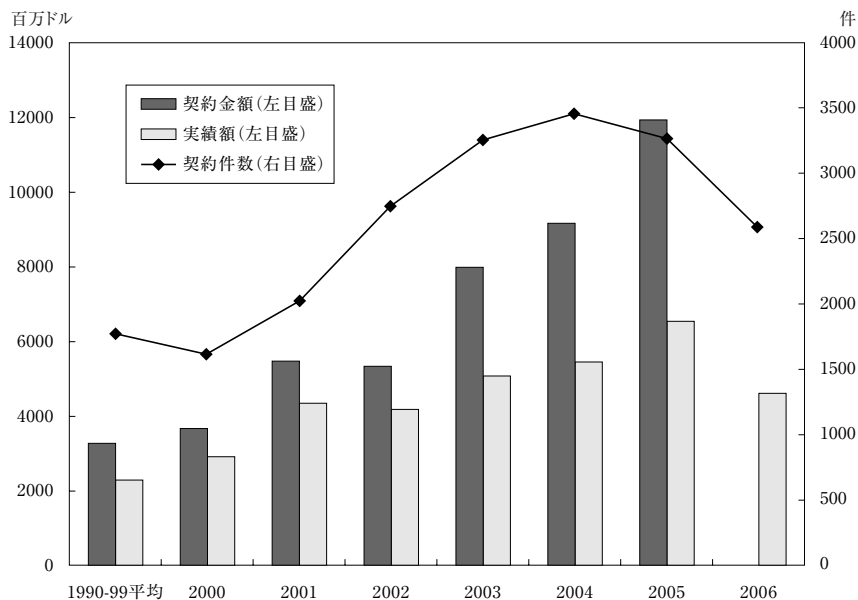
(出所) 日本財務省貿易統計を日本貿易振興機構がドル換算。

る貿易、③中国の内需が牽引する貿易（自動車、同部品）、が伸びている。産業ごとに様相を異にしつつ、分業関係は深まっている。

2. 日本の対中投資は一服

2006年の日本の対中投資は、件数で2590件（前年比20.8%減）と2年連続減少、金額でも46億ドル（同29.6%減。以上、中国側統計）と4年ぶりに減少に転じた。減少の原因は大きく二つに分けて考えることができる。第1に挙げられるのは、投資の循環要因である。今回の対中投資ブームは、WTO加盟（2001年）をきっかけとしたものであり、先取的な投資を含んでいた。そうした投資はほぼ一巡したと見られる。日本の場合、典型業種は自動車産業で、短期間に三大メーカー（トヨタ、ホンダ、日産）とその関連企業が集中的に投資を行なったが、2006年にはそれが見られない。第2に挙げられるのは、中国の投資環境に対する懸念が高まっていることである。第3節で詳述するように、中国は経済発展戦略の転換に合わせて外資政策を調整しており、労働集約的な業種・企業に対する優遇措置は廃止される見込みである。加えて、輸出増値税還付の廃止ないし引き下げが予想されるほか、人民元為替レートは年率5%前後の上昇を続けている。また、2005年春に突発した反日デモ騒動が投資の意思

図6-1 日本の対中国直接投資の推移(1990年代～2006年)



(出所)中国商務部統計より筆者作成。

決定に影響を及ぼした可能性もある。事実、ベトナムなどを意識した「チャイナ・プラス・ワン」という投資分散戦略は、同デモの後から日本の経済界で頻繁に語られるようになった。

それでも、46億ドルという実績は1990年代の投資額平均が20億ドル台だったことを思えば高水準である(図6-1)。また、近年、金融を含むサービス業への投資が増加しつつある。中国への投資は数量的にはピークアウトし、内容面では製造業からサービス業へ、製造業の中では高付加価値業種へのシフトが進むことになる。

3. 食い違う日中相互の位置づけ

以上で概観したように、両国間の貿易・投資関係は実態面で曲がり角を迎えているが、もう一つ見ておかなければならないのは、日中両国にとって相手国の位置づけ(認識)が微妙に食い違って来ていることである。例えば2006年の数字で、日本にとって中国は貿易相手国として第2位だが、その全対外貿易に

占めるシェア17.2%はアメリカ（同17.4%）に匹敵しており、2007年には第1位になることは確実である。輸出相手としては第2位（同15.6%）、輸入相手としては第1位（同8.5%）である。他方、中国にとって日本は、貿易相手国として第3位（シェア11.8%）、輸出相手としては第4位（同9.5%）、輸入相手としては第1位（同14.6%）である。1997年には日本が輸出（17.4%）、輸入（20.4%）とも1位を占めていたことと比較するとその地位はかなり低下してきている。

また、直接投資のドナー国としては、日本は第3位（シェア7.3%）で、第1位香港（同32.2%）、第2位英領バージン諸島（同17.8%）に比べるとかなり小さい。もっとも前二者はタックス・ヘブン（租税回避地）であり、中国の国内資本が外資の顔をして国内に投資する（いわゆる「偽外資」）抜け道として使われているので、これを除外すれば第1位であるが、中国側からは「貿易額に比して小さい」と評価されることが多い。

総じて、日本の対中依存は高まり、中国の対日依存は低下している。筆者は記憶しているが、中国側の政治家や学者が「政冷経熱」を語る際には決まって、上記したような貿易投資関係における日本の地位低下がその根拠として語られたものである⁽²⁾。また、第2節で詳述するように、中国はWTO加盟後の次の戦略として東アジア域内におけるFTA（自由貿易協定）締結を推進することになったが、そこでの優先順位も当初は日本や韓国に置かれていたものがASEANに移り、結局ASEANとの締結が先行した（「2004年11月に「物品貿易協定」「紛争解決協定」調印）。FTAは一義的には経済取引の障害を除去することをめざすものだが、実際の内容は関税や各種認証事項の譲許（優遇措置）であり、相互の政治的意思決定が重要である。この問題については、節を改めて論じる。

4. 中国脅威論、産業空洞化論の検討

ところで、以上で述べたような日中の相互認識の食い違いは、相互関係の将

(2) 例えば、霞山会と中国国際交流協会共催のシンポジウム（2005年9月）における中国側の発言を参照されたい。筆者も含む双方の発言概要は、『東亜』2005年11月号特集「ウィン・ウィンの関係をめざす日中パートナーシップ」に収録されている。

来を語る際にもみられる。ここでは、典型的な論調の一つである「中国脅威論」を検討してみる。同論は、中国経済が成長し産業が急速に競争力をつけるなかで1990年代後半頃から多くの論者が語るようになった。そして、折から進行していた「産業空洞化」と結びついて、一定の支持を集めた。その論理は、「中国から入ってくる低価格の繊維製品や電気製品が日本市場を席卷し日本の製造業が圧迫され、廃業を余儀なくされるか、中国など国外に移転せざるを得なくなる」「結果、国内の工場は閉鎖され産業空洞化が進行する」というものである。また、ここ数年中国が資源輸入を急拡大させ、国際的な資源価格上昇の一因となる一方、日本と競合するに至ったことから「中国脅威論」が強化された面も無視できない。

しかし、上記の論理が指摘するような現象が存在するという事実と、それが中国経済・産業の成長によってもたらされたのかということは別の問題である。日中両国の産業構造を検討し、貿易構造からその比較優位を検討した研究によると、中国は日本に対し、アパレル、雑貨などについて圧倒的な優位を持っているが、機械類では逆に劣位にある。総じて両国の産業構造は競合的であるより相互補完的である⁽³⁾。さらに視点を変えて考えてみると、産業の海外移転（空洞化）自体は、1980年代半ば以降の円高を背景として顕著となった現象であって、移転の対象も中国だけに限ったことではない。産業空洞化は中国が原因で起きたのではなく、ある産業が国内では成り立たなくなったという事実を示しているにすぎない。逆に中国経済の成長が日本の産業に新しい市場を提供していることも一面の事実である。要するに中国経済の成長がもたらす影響は多面的である。2005年から2006年にかけて、日本における対中国論調が「中国脅威論」からわずかな時日で「中国特需論」へ移行したことは記憶に新しい。両国関係を冷静に見つめる姿勢が必要である。

(3) この問題に関する実証分析では、伊藤元重ほか編著『日中関係の経済分析』（東洋経済新報社、2003年）がまとめた議論を展開している。特に同書の序章、第1章が参考になる。

第2節 FTA時代の日中関係

1. ASEANとのFTA締結——中国の意図と現実

本節では、日中関係を東アジアという大きな地域の中でとらえ直してみよう。東アジアは長らく世界の自由貿易協定（FTA）の趨勢に遅れてきたが、ASEAN・中国FTA（ACFTA）の締結後は、ASEAN（10カ国）と韓国、日本との個別のFTA締結・合意が相次ぎ、ASEANを扇の要とするようなイメージでFTA網が実現しつつある。中国のFTA戦略については、どちらかという外交的な狙いの方が注目される傾向があるが、当の中国では、対外経済関係上の諸問題に対処するための不可欠な手段として認識されている。

WTO加盟後の中国が直面したのは、短期的には①アメリカ、EUとの貿易摩擦激化、②対ASEAN貿易のインバランス（輸入超過）、といった問題であり、中長期的には③先進国やASEANから引き続き外国直接投資を導入し、④東アジア域内で深まる国際分業関係に対応した経済的枠組みを構築する、という課題であった。これらの課題に対処するうえでFTAは有効である。例えば、①については、FTAによる貿易相手の多角化を通じての摩擦の緩和が、②については、関税引き下げによる貿易拡大でインバランス改善が可能になる。また、③については、東アジアがFTA網で覆われることによって、域内での相互投資、アメリカやEUなど外部からの投資いずれもが拡大することになり、④については、域内での関税引き下げなどの措置によって国際分業がよりスムーズに実行できることになるからである⁽⁴⁾。そして、FTAの枠組みの中で中国を含む相互の海外直接投資が盛んになれば、輸出先国での現地生産を通じた貿易摩擦の緩和や、新規海外市場の開拓も可能となる。中国にとってFTAは、努力するに足る戦略的目標である。

他方、ASEANにとっても中国とのFTAの意義は大きい。両者間の貿易は、1990年代前半までは、ASEANが一次産品を輸出して中国からは電気機器、機械などを輸入する、典型的な垂直貿易構造だったが、2000年代には、両者が

(4) 大西康雄「中国のFTA戦略と海外直接投資」（玉村千治編『東アジアFTAと日中貿易』、アジア経済研究所、2007年所収）を参照されたい。

表6-2 ASEANの対中貿易品目の推移（1993、2004年）

（貿易額単位：億ドル）

1993			2004		
品目	輸出額	比重%	品目	輸出額	比重%
燃料油	14.6	32.3	電気機器・部品	108.9	28.3
木材	10.3	22.6	ボイラー、機械・同部品	72.4	18.8
油脂	3.8	8.4	鉱物油	45	11.7
計算機・機械	2.9	6.4	有機化学品	23.9	6.2
電器設備	2.9	6.0	プラスチック・同製品	23.1	6.0
合計	34.3	75.7	合計	273.3	71.0
品目	輸入額	比重%	品目	輸入額	比重%
電器設備	4.8	11.1	電気機器・部品	141.4	33.2
計算機・機械	4.2	9.7	ボイラー、機械・同部品	104.9	24.7
燃料油	3.9	9.0	鉱物油	18.7	4.4
綿花	2.4	5.6	鉄鋼	17.9	4.2
煙草	1.8	4.2	光学機器・医療機器	9.8	2.3
合計	17.2	39.6	合計	6.9	57

（出所）ASEAN事務局資料。

それぞれに電気機器、機械の製品・部品を輸出し合う水平貿易構造に変化している（表6-2）。変化の背景には、両者の間で国際分業関係のネットワークが形成されたことがある。そして、現在のASEANにとって中国は最大の貿易黒字源である。FTA締結は、こうした関係をさらに強化、促進することになる。

2. EPA締結の推進——日本の意図と現実

一方日本は、中国のFTA締結の動きとほぼ時を同じくし、かつ中国の動きに刺激される形でEPA（Economic Partnership Agreement：経済連携協定）を提起し、ASEAN諸国との交渉を行ってきた。EPAは、関税引き下げのほかに経済取引の円滑化、各種制度の調和、資格・認証などの統一を含む広範な協定である。長年の海外直接投資を通じて東アジア域内に産業集積を形成してきた日本とすれば、まさにその集積効果を最大限発揮させるための枠組みを必要としていたといえるが、EPA構想の背景には中国の動きがあった。

2002年1月、小泉首相はASEANを歴訪し、シンガポールでの演説で日本の対ASEAN戦略を表明するとともに同国との間で日本として初のEPAを締結し

た。演説は、1977年に当時の福田首相が同じくASEAN歴訪の際に打ち出した「福田ドクトリン」⁽⁵⁾に言及しつつ、①各国の改革努力への支援、②安定のための協力（貧困削減、紛争予防など）を掲げ、③未来への協力、として日本ASEAN経済連携構想を打ち出している。前年の11月に中国とASEANがFTA締結に向けた交渉開始で合意したことからして、日本のEPA戦略始動が中国の動きを強く意識したものであったことは間違いない。

日本のアジア全体に対する海外直接投資残高は2006年末で1077億ドル、うちASEAN 5（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）が486億ドル、中国が303億ドルである（財務省統計）。日本企業はこの膨大な集積の上に国際分業関係を構築してきたが、目前で展開する東アジアのFTA形成にあわせてその再構築を進めている。日本政府としては、まず重点を置いているのがASEANであり、二国間交渉と平行して集団としてのASEANとの交渉を進めている。本項執筆時点（2007年12月）では、シンガポール、マレーシアとの間では発効、フィリピン、タイとは署名、インドネシア、ブルネイとは大筋合意しており、ベトナムと交渉中である。ASEANとの間でも合意にこぎつけている。

3. 三つのASEAN+1（10+1）の行方

現在、東アジアでは日本、中国、韓国とASEANとの間で三つの「10+1」FTAが形成されようとしている。この地域のFTAについては、さまざまなシミュレーション研究が行なわれてきたが、ASEAN+3（10+3）の枠組みがもたらす経済効果が最も大きいことでは一致している⁽⁶⁾。しかし、実際には三つの「10+1」FTAが並立し、各FTA間の取り決めが錯綜することで「スパゲッティ・ボール問題」⁽⁷⁾などの弊害が発生すると予想される。現在、日

-
- (5) 福田首相はASEAN 6カ国を歴訪し、最終地マニラで「日本は軍事大国にならず、ASEAN諸国と相互信頼関係を築き、対等の協力者として平和、繁栄に寄与する」とする趣旨の演説を行なった。日本が戦後初めて公的に宣言した対アジア外交の原則であり、以後「福田ドクトリン」と呼ばれることになった。
 - (6) 岡本信広ほか「東アジアにおける日中FTAのマクロ経済効果分析」（前掲『東アジアFTAと日中貿易』所収）を参照されたい。
 - (7) 個別FTAの取り決めが「スパゲッティ・ボール」のように相互に矛盾したりすることで、FTA本来の貿易促進効果が失われる事態をさす。

本、中国、韓国3カ国の思惑にはまだズレが存在する。例えば、FTAの枠組みを「10+3」とするのか、さらにオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた「10+6」とするのかを巡る議論ひとつとってもその行方を見通すことは難しい。

それでも東アジア域内の経済統合はASEANを軸とするFTA網を前提に進行している。例えば2006年の中国・ASEAN間の貿易は1608億ドル（前年比23.4%増、中国側統計による、以下同）と好調で、中国にとってASEANは第5位の貿易パートナーとなっている。同年の中国の貿易赤字（ASEAN側の黒字）は182.1億ドル（ASEAN側の統計ではマレーシア100.4億ドル、タイ82億ドル、フィリピン119.4億ドルが目立つ）と、ASEANにとって中国は重要な貿易黒字源となっている。両者間の海外投資をみると、2005年末のASEAN側の対中投資累計は385.2億ドル（実績ベース）で中国側の対ASEAN投資累計は12.56億ドルであった。ASEAN側が圧倒的な投資超過であるが、すでに相互投資の時代が始まっている。日本と韓国のASEAN、中国に対する貿易・投資関係はいうまでもない。ASEANを「扇の要」とする「10+1」FTAネットワークが深まる中で、遅かれ早かれ日中韓3カ国間でのFTA締結に向けた動きも始まるであろう。その際には、ASEANが各FTA間の情報共有、調整に大きな役割を果たすことが予想され、期待される。

第3節 党大会と対外経済政策の調整

1. 経済発展戦略の転換

第17回党大会の基本文書である胡報告は12章からなる。第1、2章で前回大会以来の5年間と改革開放の30年を回顧した上で、第3章で「科学的発展観」をあらゆる政策の指導理念として位置づけている。第4、5章では、「小康」（安定し、やや余裕がある経済水準）社会を目指して国民経済の「又好又快」（良好で急速な）発展を図るとしている。「又好又快」というスローガンはよく使われる「又快又好」（急速で良好な）の順序を入れ替えたもので、経済発展を追求することに違いはないが、その「質」を重視する姿勢を明確にしたといえる。ポイントは以下のとおりである。

- ①「自主革新能力」の向上を強調している。これは研究開発能力といい換えてもよいが、数量的成長よりも付加価値の向上を重視している。
- ②経済発展方式を投資、輸出牽引型から消費、投資、輸出三者が釣り合いをとって牽引する型に変えることを打ち出している。GDPの4倍増目標（2020年時点で2000年の4倍）も「一人当たりGDPの4倍増」に置き換えた。
- ③農村重視を再確認し、農業への各種支援措置を列挙している。
- ④省エネと環境保護の強化を通じて持続可能な発展の体制造りをすると強調している。
- ⑤地域間格差を縮小し、国土の開発構造を最適化することを提起している。
- ⑥公有制を主とし複数の所有制経済がともに発展する基本経済制度を堅持するとしている。
- ⑦財政・租税、金融改革を進め、マクロコントロール・システムを完備するとしている。
- ⑧対外開放を拡大、深化しその水準を引き上げることを強調している

これらの方針は、第11次5カ年長期計画（2006～10年、原語は「国民経済社会発展第11個5年規劃」。以下では定訳に従い「11・5計画」とする）にすでに盛り込まれていたものであり、新奇性はない。しかし、党大会報告という最も権威ある文書の中で、相互に関連した政策パッケージとして確認されたことに意義がある。次に報告が打ち出した対外経済政策調整の内容をやや詳しく見ておこう。

2. 対外経済政策の調整

報告では、限られたスペースに多くの政策項目が盛り込まれているが、本書第5章や党大会後に出版された補助教材⁽⁸⁾などを参照しながら政策項目を整理すると下記のようなだろう。

- ①外資導入と中国企業の海外進出を結びつけて、対外開放の領域を拡大し、

(8) 党大会後、さまざまな解説書がいつせいに出版されるのが恒例となっている。なかでも党政府の高級幹部多数が執筆している『十七大報告輔導讀本』（人民出版社、2007年）は、今後の政策方向を理解する上で参考になる。

構造を改善し、質を高める。

- ②内外連動（国内の発展と対外開放の相互作用）、ウィン・ウィン関係の実現、安全・高効率な開放経済体制をより完全にし、経済グローバル化という条件下で、国際経済協力・競争に参加するための新たな優位を作り上げる。
- ③沿海部の開放を深化させ、内陸部の開放を加速させ、国境地帯の開放度を引き上げ、対内対外開放の相互促進を実現する。
- ④貿易拡大方式の転換を急ぎ、質で勝負し、貿易構造を見直し、加工貿易方式の転換とレベルアップを図り、サービス貿易の発展に力を入れる。
- ⑤外資利用方式の革新を進め、外資利用構造を最適化し、外資利用が自主革新、産業の高度化、地域の釣り合いの取れた発展などの面で積極的役割を果たすようにする。
- ⑥対外投資と協力の方式を革新し、企業が研究開発、生産、販売などの面で国際化を進めるのを支持し、わが国の多国籍企業と国際的有名ブランドの育成を加速する。
- ⑦エネルギー資源の国際的互恵協力を積極的に展開する。FTA戦略を実施し、経済・貿易での二国間・多国間協力を強化する。
- ⑧総合的措置を講じて国際収支の基本的均衡をはかる。国際的経済リスクの防止を重視する。

内容は多岐にわたるが、最終的な政策重点は、次の4点にあると思われる。

- ①対外貿易構造の見直し（加工貿易方式の転換・レベルアップ、サービス貿易の拡大）
- ②外資利用構造の最適化（外資導入の重点を先進的技術、管理ノウハウと優秀人材の導入に置く。省エネ、環境保全型の外資導入を奨励する）
- ③対外投資と協力方式の革新（中国オリジンの多国籍企業と国際的有名ブランドの育成、エネルギー資源での協力関係構築）
- ④国際的経済リスクの防止（国際収支均衡による摩擦回避、金融上の安全と資源供給の確保）

3. 日本政府・企業の対応

中国の対外経済政策調整の方向が上記のようなのだとすると、日本にとっては好機到来である。第1に、金融を含むサービス業の開放拡大は不良債権の

処理を終えた日本の金融機関、独自の経営ノウハウを持つサービス企業にビジネスチャンスをもたらす。第2に、中国が導入しようとしている省エネ、環境保全の技術は日本企業がもっとも得意とする分野である。第3に、中国が国際的な金融リスク、エネルギーリスクを意識し始めたことで、日本政府・企業との協力が可能となる。

加えて、本書の先行する諸章で論じられているように、日中関係は外交レベルで緩和し、新たな発展のとば口に立っている。2007年12月には久しぶりに日中閣僚会議（第1回日中ハイレベル経済対話）が開催され、政府間のパイプも再開された。省エネや環境保全分野の協力を政府が直接・間接に支援する可能性は拡大した。ただし、円借款終了後の政府間協力スキームの姿はまだ見えておらず、現段階ではこれらはまだ可能性にとどまっている。そこで政府レベルの協力については本章の最後で論じることとし、次節では、企業レベルの経済関係を中心にもう少し具体的に検討してみたい。

第4節 新たな日中経済関係の模索 ——企業レベルを中心に——

1. 競争と協調

日本企業と中国企業の競争は、その主戦場を変えつつ急速にレベルアップしてきた。第1段階の主戦場は中国国内市場である。この段階では、日本企業製品（日本本国生産品、中国現地生産品）が中国企業の現地生産品と国内市場を巡って競争した。第2段階は海外輸出市場である。この段階では、中国企業の現地生産品と日系企業の中国生産品、さらには日系企業の海外生産品（例：ASEAN生産品）が競争した。第3段階は全世界市場である。上記に加えて中国企業の海外現地法人が生産した海外生産品が加わり、各国市場で競争することになった。第4段階では、第3段階で設立された中国内外の生産拠点を組み合わせ、国際分業（水平・垂直分業）を展開し、その生産ネットワークから世界市場に製品を供給しつつ競争が展開されている。

日中企業の競争は、繊維製品、電気機器製品、電子製品を中心に第3段階から第4段階に移行しつつあるのが現状である。この段階になると、競争の帰趨

は単に価格（の高低）だけで決まるのではなく、海外で生産・販売ネットワークを組織し、各国のさまざまな法律（例：知的財産権に関する法律、労働法、環境法）や文化（例：商習慣、消費習慣）などに対応する企業の経営力量が重要となる。当然、アンチダンピングやWTOルールへの対応を含む国際的な法務知識も求められる。また、市場の変化に対応し、新製品を開発する研究開発力も欠かせない。

中国企業の成長スピードは確かにASEAN企業などと比較して速かった。日本企業が上記の第1段階、第2段階において、一定の品質を確保しつつ圧倒的の低価格を実現した中国製品に苦しめられてきたことは事実である。しかし、第3段階以降で必要とされる多様な経営力量では、中国企業は日本企業に一步も二歩も譲るといのが実態であろう。筆者は、2003～04年にASEANに投資している中国企業を取材したことがあるが、その本社や出先の責任者が挙げた海外投資の問題点は、①ブランドの未確立、②技術開発力の不足、③国際的経営人材の不足、④部品・原材料の現地調達率の低さなどであり、こうした見方を裏付けるものだった⁽⁹⁾。中国企業にとって、すでにASEANに産業集積を築き上げている日本企業との連携は、こうした弱点を補う上で有効であろう。他方、日本企業にしても、中国国内市場に食い込み、また世界市場での競争力を維持する上で中国地場企業の協力を必要としている。日中企業は競争しつつ協調する段階に入ってきたといえよう。

2. 中国企業のキャッチアップ

中国企業は、前項で見たように経営資源が不足する中で内外企業との競争に勝ち抜くために、①海外投資を本格化させ、さらには②さまざまな戦略的提携（ビジネスアライアンス）を試みている。①については、特に先進国向け投資で、当該国企業を買収してその市場と技術、経営ノウハウを入手するケースが目立っている。本章の問題関心からは対日投資が注目されるが、まだ少ない実例の中でも買収によって日本企業の技術を手に入れた例が報道されている⁽¹⁰⁾。途上国向け投資は、当初は第三国向け輸出拠点を設立するケースが多かったが、そ

(9) 大西康雄「中国企業の対ASEAN投資」（大西康雄編『中国・ASEAN経済関係の新展開』アジア経済研究所、2006年所収）を参照されたい。

の後は多国間繊維協定に代表される輸出枠割り当て制度が無くなったこともあって投資先国の国内市場を目指す投資が主流となっている。形態は単独投資、合弁など多様である。第2節で述べたように中国政府はFTAを推進すると同時にさまざまな措置を講じてこれを奨励しており（「走出去」政策と呼ぶ）、現状は官民一体となった海外投資の初期段階にある⁽¹¹⁾。②については、技術提携、生産提携、販売提携などの形態がある（分析の視点によっては、ここに合弁など資本提携を含めることもあるが、本稿では①項目に含めた）。

自社の経営資源で不足する部分をこうした形態で補うやり方は万国共通であるが、中国企業の行動パターンは独特な面も併せ持っている。そしてそれは、①中国自身の国内市場の規模が大きく多様であること、②産業構造も特異であること、に由来する。①については、国民一人当たりGDPが4000ドル超（筆頭の上海は7700ドル）と中進国並みの東部沿海地域から同1500ドル（最貧の貴州省は780ドル）とASEAN平均並みの西部内陸地域まで抱える中国はそれ自体が地球の縮図であり、企業の生産・販売戦略は一律ではあり得ない。②については、計画経済時代に部品メーカーと完成品メーカーが別個に設立され発展してきた名残の上に外資系企業が参入して複雑な生産ネットワークを形成している。こうした環境の下では、企業は中核技術や基幹部品を自主開発するよりは外国から安く導入するなりして安価な最終製品を作り利潤を上げようとする傾向が強い⁽¹²⁾。本項冒頭で紹介した「企業買収による技術・経営ノウハウ入手」という投資戦略は、こうした国内での投資戦略の延長線上にある。そのため、相手国内市場に参入はしたものの、次の発展戦略を欠くことになりやすい。海外進出した中国企業はこの問題に気付きつつある。安上がりにキャッチアップを続けてきた中国は、本来の意味での産業レベルアップが必要とされる段階に直面しようとしている。

(10) 例えば、中国の大手国有企業上海電気によるアキヤマ印刷機製造の買収（2001年11月）や旋盤メーカー池貝への資本参加（2004年8月、同社株式の75%を取得）はこの典型例である。

(11) 「走出去」政策については、前掲大西「中国のFTA戦略と海外直接投資」を参照されたい。

(12) 丸川知雄著『現代中国の産業』（中央公論社、2007年）は、こうした中国の産業、企業の特徴を「垂直分裂」という独自の概念規定で分析しており、非常に参考になる。

3. 日本企業の戦略転換

日中企業の競争は本節冒頭で述べた第3、第4段階に入り、日本企業の多くが中国企業の急速なキャッチアップに直面している。その範囲も電気機器、電子から自動車に及ぼうとしている。日本企業は明らかに戦略転換を迫られている。単純化していえば、多くの日本企業は、技術や経営上の優位に基づいて東南アジア投資を行ない、その延長線上で中国投資を行ってきた。投資の範囲は、単純な部品から基幹部品の生産、さらには最終組み立てへと広がったが、生産工程のもっとも付加価値の大きな部分は日本企業が担い、利益を確保する構図は変わらなかった。対アジア投資では、日本企業が常に技術や経営上の優位を保持していたからである。ところが、中国地場企業は、あらゆる工程で素早くキャッチアップし、日本企業の優位性を突き崩した。日本企業は、自らの優位性をよく検討し、それを守り、上手に使って利益を確保することを考えなければならなくなった。対応のポイントは、次の諸点に要約できよう。

- ① 知的財産権の保護を徹底する。対中投資開始当初のような「持ち帰り型投資」（日本から基幹部品、材料を持ち込み、中国で製品にして日本に持ち帰り）では、生産工程に係わる知財権を守ろうとする意識は低かった。企業形態が合弁だったこともあって中国側は容易に無償で技術上・生産上のノウハウを取得していたが、これは改める必要がある⁽¹³⁾。
- ② 技術移転が避けられないのであれば、むしろ正当な価格でこれを売ることを考える。ここでは欧米型のロイヤリティー・ビジネスが参考になろう。
- ③ WTO加盟時の約束で、ほとんどの業種で独資（100%外資）形態が可能となった。知財権の問題、さらには経営意思決定の独自性を確保する見地から合弁形態の独資化を考慮すべきである。
- ④ 競争ばかりではなく、中国企業との戦略的提携からメリットを引き出すことを考える。

以上は、本稿が指摘するまでもなく、すでに多くの日本企業が取り組んでいる事柄であろう。しかし、最後に日中経済関係の今後をより幅広い視点から考

(13) 中国政府が外資導入に当たり、当初合弁形態しか許可しなかった業種は多い。その狙いは、合弁パートナーから技術上・生産上のノウハウを学習することにあつたと推測される。

察する前提として、再度確認しておきたい。

おわりに

視野を民間ビジネスから政府にまで広げて日中経済関係を総括すると、次のような構図となろう。1990年代までの日中経済関係は、政府、民間企業が手を携えて中国の近代化を助ける、というものであった。日本の対中ODAは、「要請主義」に基づき、中国が当面もっとも必要としていたインフラ建設を中心に使われた。金額も大きく、1980～2005年の累計（無償資金協力、技術援助、借款の合計額）で195.5億ドルが投入されている。これは広い意味で中国の投資環境を改善する効果を持っていたから、民間の対中直接投資にとっても有意義なサポートとなった。また投資開始当初、日本企業の対中投資戦略はかなり鷹揚なものであった。中国側にとっては、日本との経済関係は政府レベル、民間企業レベルともに大きな利益をもたらし続けるものだった。

現在の状況は大きく異なっている。まず、日本からみると、日中企業間の競争は中国国内市場にとどまらず、国際市場においても激化している。高度成長を謳歌する中国は、世界中で資源確保に動き、日本と競合する場面も多くなった。かくして、あらゆる分野で中国の挑戦にさらされた日本では「中国脅威論」が勢いを得るに至った。すでに論じたように中国脅威論は弱まっているが、こうした世論の流れの中で、対中経済協力の象徴だった円借款が2007年度で終了することになったことは記憶に新しい⁽¹⁴⁾。他方、中国からみると、日本の経済的プレゼンスは相対化されてきた。政治的関係は小泉政権の登場とともに悪化し、改善のきっかけを失ってしまったことから、日本全体に対する印象が必要以上に悪化した。2005年春に反日デモが全国的に発生し、同時に中国のネット上で日本に対するさまざまなレベルの批判が噴出した背景にはこうした事情がある。

しかし、日本の「中国脅威論」にしても、中国のネット上の日本批判にして

(14) 正確には、2008年度からは新規の対中国円借款供与は行なわれない。無償資金協力や技術協力は継続される。

も、あまりにも片手落ちな議論である。ここでは、個々の問題には深入りしない。ただ、日中経済関係においては、日中両国ともに失うものよりも相手から得るものの方がはるかに大きいことを確認しておきたい。安倍首相の電撃的訪中（2006年10月）は、両国の政治関係を劇的に好転させたが、さらにそこで両国関係に「戦略的互惠関係」という新しい定義を与えたことでも意義深いものである。この言葉が示すように、舵取りを誤らない限り両国関係は互惠的なものである。

今後の両国関係を考えるには、まずこの言葉に具体的内容を与えることから始める必要がある。その際に留意すべきは、「戦略的」の意味するところである。筆者はこの語のポイントは、問題がある場合にはそれを正面から議論しあい、議論を通じて共通の利益を実現するそのスタンスにあると考える。当然のことながら、議論はあくまでも客観的現実に基づいて冷静に行なわれるべきである。本小論がその一つの手がかりを提供できたとすれば幸いである。